



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ととき

子どもの居場所「子ども食堂」



令和5年
第1回定例会

令和5年度一般会計予算を可決

子どもの居場所づくり団体支援に係る予算を計上

定例会の経過

<2月>

- 13日 議案37件上程
- 16日 代表質疑
- 17日 議案質疑
- 20日 議案質疑
- 21日 議会運営委員会
- 22日 一般質問
- 24日 一般質問
- 27日 一般質問
- 28日 一般質問
- 議案1件上程

<3月>

- 2日 常任委員会（総務財政）
- 3日 常任委員会（文化教育）
- 6日 常任委員会（保健福祉）
- 7日 常任委員会（産業建設）
- 8日 常任委員会（保健福祉）
- 22日 議案38件 採決
- 人事案件2件
- 議員提出議案3件
- 意見書1件 採決

目次

市長提出議案	(2)~(3)
市政方針・教育行政方針	(4)
議案議決結果一覧表	(5)
代表質疑・議案質疑	(6)~(9)
討 論	(9)
一 般 質 問	(10)~(14)
議 会 情 報	(15)~(16)

市長提出議案

40件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は5ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は

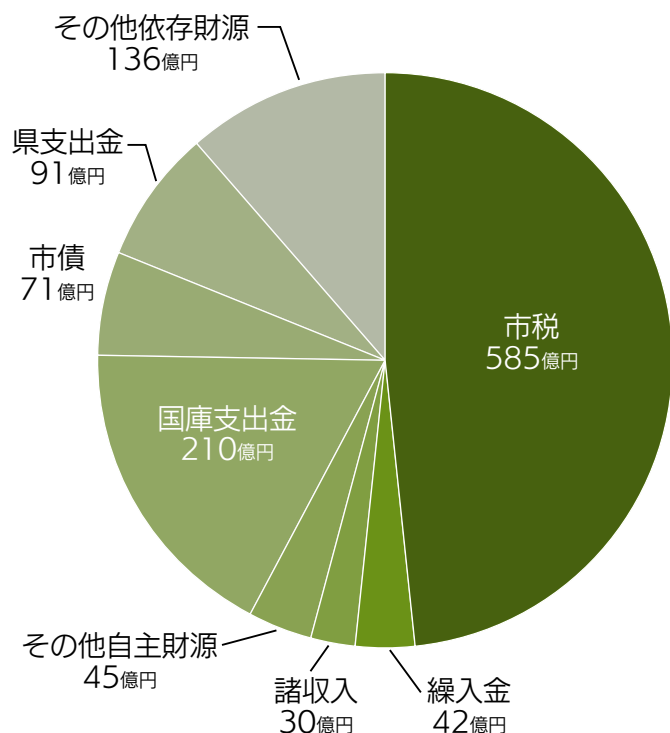
令和5年度一般会計予算 | 議案第26号

令和5年度の予算額 **1210億円** (前年度比42億8千万円増)

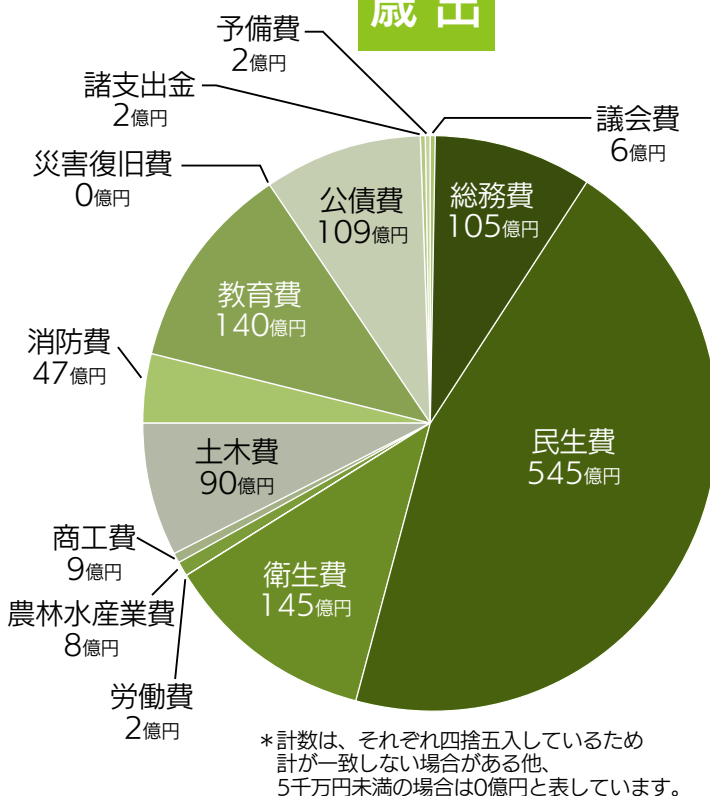
特別会計と合わせた予算総額 **2074億784万円**

子育て支援をはじめとした福祉施策の推進とともに、教育環境の充実や地域経済の活性化、都市基盤の整備等に取り組む。

歳入



歳出



児童福祉施設の設備等に関する基準条例の一部改正 | 議案第4号

改正の趣旨

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正しようとするもの。

改正の内容

- 児童の安全の確保に関する計画の策定等を義務付ける。
- 児童の施設外での活動等において自動車を運行する場合の点呼等による児童の所在の確認を義務付ける。
- 児童の送迎に使用する自動車を運行する場合の児童の所在の確認を、ブザー等の児童の見落としを防ぐ装置の設置により行わなければならないこととする。
- 保育所について、他の社会福祉施設を併設する際、保育に支障がない限りにおいて、保育所の設備および専従の人員を共用することができるようにする。
- 児童に対する懲戒権が廃止されたことに伴う規定の整備。
- 保育所に配置すべき保育士の数の算定に係る特例を措置する。

施行期日

一部を除き、令和5年4月1日



保育ステーションの送迎バス

6～9ページを、討論は9ページをそれぞれご覧ください。

1 子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり

- 多子世帯への保育料軽減事業
- 子どもの居場所づくり団体支援
- アプリを活用した子育て支援
- 公立保育所更新整備
- 小・中学校体育館空調設備等整備
- 水泳指導業務委託
- 中学校部活動指導員配置事業
- 学校運営協議会



古谷保育園



学校運営協議会

2 魅力を高め、活力を生み出すまちづくり

- (仮称) 大東BMX・スケートボードパーク運営管理
- なぐわし公園PFI事業の次期事業者選定等に向けた業務
- キャンプスペースの整備 (グリーンツーリズム整備推進)
- 広域幹線(市道)整備
- 南古谷駅周辺地区整備
- 蔵造り資料館耐震化事業
- 旧川越織物市場関連事業
- 公共施設の長寿命化



(仮称) 大東BMX・スケートボードパーク

3 人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- 食環境づくり推進事業
- 地域コミュニティ活動拠点の整備



芳野市民センター



霞ヶ関北公民館



久保川



川越駅西口の地方庁舎跡地

4 将来にわたって持続可能なまちづくり

- 雨水対策関連事業
- 防災服の更新
- (仮称) 新宿町一丁目広場防災施設等整備

令和4年度

一般会計補正予算 | 議案第20号

補正予算額 **6億7713万4千円増**
(補正後予算額 **1287億2739万2千円**)

継続費の補正

- 本庁舎老朽化対策事業

繰越明許費の補正

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 他



新たに本庁舎に設置した空調設備



新型コロナウイルスワクチン接種

令和5年度介護保険事業

特別会計予算 | 議案第30号

令和5年度の予算額 **263億3620万円**
(前年度比 **11億9440万円増**)

- 介護サービス事業所の手続き電子申請化
- 中央型オレンジカフェ 他



オレンジカフェ

市政方針 教育行政方針

新年度の市政と教育行政の方針が示されました。
これらに関する代表質疑は6ページをご覧ください。

市政方針

市政方針の全文はこちらから ▶



新型コロナウイルス感染症の流行や、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした世界的な物価高騰の中、社会情勢は先を見通すことが困難な状況が続いている。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素などの社会変革への対応も課題となっている。そのような中でも、将来都市像の実現に向け、社会の変化に対応した時宜を捉えた取り組みを行うとともに、第四次川越市総合計画に掲げた各施策について、引き続き「4つの川越づくり」として全力で取り組んでいく。

子育てが楽しい川越づくり

- 妊娠期から出産、子育てまで一貫した伴走型相談支援と、その実効性を高める経済的支援の実施
- コミュニティ・スクールによる地域の力を生かした多様な学びの充実

活力と魅力ある川越づくり

- 文化創造インキュベーション施設のオープンに向けた準備、蔵造り資料館店蔵の耐震補強工事の着手
- 農業や自然に触れる体験を提供するグリーンツーリズム拠点の整備拡充

快適で安心できる川越づくり

- 「断らない相談支援」を行う福祉総合相談窓口の機能強化など、重層的支援体制の整備の推進
- 避難所の環境整備や、ふじみ野市と共同で取り組む川越江川の内水対策などの着実な推進

持続可能な都市、川越づくり

- 選択と集中による事務事業の見直しや積極的な歳入の確保など、抜本的な行財政改革に取り組む
- 公共施設の長寿命化などの取り組みを計画的に行い、人口構造の変化を見据えたまちづくりを推進

教育行政方針

教育行政方針の全文はこちらから ▶



令和5年度から全ての市立学校で実施となるコミュニティ・スクールは、保護者と地域住民が学校運営に参画し、協働しながら子どもたちの豊かな成長を地域と学校が共に支える新しい仕組みである。引き続き、地域や市民の協力を得ながら、児童生徒の教育活動や学びの保障に努め、「生きる力を育み未来を拓く川越市の教育」の実現に向け、施策を進めていく。

確かな学力の育成

豊かな心と健やかな体の育成

自立する力の育成

多様なニーズに対応した教育の推進

教育の質を高める環境の充実

学びを支える教育環境の整備・充実

家庭・地域の教育力の向上

生涯学習活動の推進

文化財の保存と活用



議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 1	川越市水防団条例を廃止する条例	議案 21	令和4年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案 2	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	議案 23	令和4年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算(第2号)
議案 3	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	議案 24	令和4年度川越市水道事業会計補正予算(第3号)
議案 4	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 25	令和4年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第3号)
議案 5	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 29	令和5年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 6	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 31	令和5年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 7	川越市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 32	令和5年度川越市川越駅東口公共地下駐車事業特別会計予算
議案 8	川越市国民健康保険条例の一部を改正する条例	議案 33	令和5年度川越市農業集落排水事業特別会計予算
議案 9	川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例	議案 34	令和5年度川越市水道事業会計予算
議案 10	川越市旅館業法施行条例の一部を改正する条例	議案 35	令和5年度川越市公共下水道事業会計予算
議案 11	川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 36	川越市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案 12	川越市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 37	川越市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
議案 13	川越市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 38	裁判上の和解
議案 14	川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	同意 1	教育委員会委員の任命につき同意を求めること (嶋野道弘氏)
議案 15	川越市博物館条例の一部を改正する条例	同意 2	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること (江田肇氏)
議案 16	包括外部監査契約	議員提出議案 1	川越市議会の個人情報の保護に関する条例
議案 17	権利の放棄	議員提出議案 2	川越市議会議員政治倫理条例
議案 18	権利の放棄	議員提出議案 3	川越市議会会議規則の一部を改正する規則
議案 19	川越市道路線の認定(開発行為)	意見書 1	我が国における農業の重要性を再認識するとともに食料安全保障の強化等を求める意見書
議案 20	令和4年度川越市一般会計補正予算(第11号)		

* 議長は採決に加わっていません

■ 賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否						
			自由民主党	公明党	政晴会	日本共産党	川越政策フォーラム	無会派 無所属A 無所属B 無所属C	
議案 22	令和4年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案 26	令和5年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案 27	令和5年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案 28	令和5年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案 30	令和5年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

* 議長は採決に加わっていません

会派別所属議員

自由民主党	村山博紀 栗原瑞治 吉野郁恵	牛窪喜史 吉敷賢一郎 三上喜久蔵	中野敏浩 中原秀文	小高浩行 岸啓祐
公明党	嶋田弘二 近藤芳宏	田畑たき子 大泉一夫	中村文明 小ノ澤哲也	桐野忠

政晴会	倉嶋真史 矢部節	樋口直喜	川口啓介	◎小野澤康弘
日本共産党	長田雅基 川口知子	池浜あけみ	今野英子	柿田有一
川越政策フォーラム	○高橋剛	片野広隆	山木綾子	
無所属	A 伊藤正子	B 桑真美子	C 小林薫	

◎：議長 ○：副議長

本会議における 代表質疑・議案質疑

今定例会では延べ20名の議員が質疑を行いました。採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、その内容は9ページに掲載しました。

代表質疑

市政・教育行政方針について

自由民主党 | 公明党 | 日本共産党 | 政策フォーラム

問新たな100年に向かって令和5年度の市長の抱負は。
答市制施行100周年で歴史の重みと先人の功績を再認識した。令和5年度はそれらを次の100年につなぐ第一歩。将来も誰もが住み続けたいまちであるよう取り組む。

問あらためて災害に強いまちづくりについて伺う。
答大規模地震を想定した総合防災訓練を通じて関係機関や自主防災組織などとの連携を強化し、災害対応力の向上を図る他、河川改修などの水害対策も推進していく。

問令和5年度から全市立学校で実施となるコミュニティ・スクールの仕組みについて伺う。
答コミュニティ・スクールとは学校運営協議会を設置した学校のこと、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校運営に地域の声を生かす仕組みである。

問市長は、どのような思いでこのたびの市政方針を作り上げたのか？

答現在は大きな社会の変革期にあるが、折しも令和5年度は、市制施行100周年を経た本市の新たな100年に向けた始まりの年でもある。本市がこの変革期を乗り越え、将来にわたって誰もが住み続けたいまちであるよう思いを込めた。

問市内小・中学校の体育館への空調設備の設置について、どのような考えで工事の順番を決めているのか？

答児童生徒への熱中症対策や避難所としての機能を考慮し、過去の災害状況、より多くの児童生徒が恩恵を受けられること、施設の目標使用年数や空調設備の減価償却期間の3点に配慮した。

問小・中学校の給食食材費高騰への支援継続を伺う。

答令和5年度も食材価格の高騰が想定されており、引き続き、国や県の動向を注視し、必要な支援を実施する。

問高齢者・障害者施設、民間保育施設等への運営継続支援等について令和5年度も継続するのか伺う。

答新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の動向による景気の下振れリスクに注意する必要があることから、引き続き支援を行う重要性を認識しており、今後も国や県の動向を注視しつつ、必要な施策を実施していく。

問小規模事業者等への燃料油支援策を講じるのか伺う。
答国や県が燃料油支援をしているが、原油高騰・物価高騰は長期化しているため、国、県等の動向を注視し、小規模事業者等への燃料油支援につながる施策を検討する。

問2年連続の大型予算と言われる予算だが、市長として新規事業の取り組みはどのように考えているか。

答真に優先度が高い事業であるか、国・県の補助金やその他の特定財源の活用等も含め財源の手当てが見込めるかなどさまざまな視点を踏まえて判断している。

問教員の数は足りているのか。

答令和5年2月1日現在、年度途中の退職や産休・育休で、定員に対して小学校において6名、中学校において2名不足している状況である。

問部活動指導員の導入について伺いたい。

答部活動指導員の導入は、部活動の指導体制の充実、教職員の負担軽減を目的としているが、これまで顧問が担ってきた教育的役割が失われないよう慎重に進めたい。

議案第3号

こども家庭庁設置法の施行に伴う 関係条例の整理に関する条例

公明党

問こども家庭庁設置により、自治体では児童福祉と母子保健の連携が必要だと思うが組織上の課題は。

答現在、設置に向けて検討しているこども家庭センターなどは、両部門のさらなる連携が必要になることから、組織上の位置付け、指揮命令系統、人員配置、事務スペースなどの課題の検討が必要だと考えている。

問国は次元の異なる少子化対策と言っているが、現場の市としてはどう受け止めているか伺いたい。

答「持続可能な都市、川越づくり」に向けた取り組みを進める上で、少子化対策を行うことは極めて重要である。川越市の未来を支える子どもたちへの具体的な支援を推進するため、さまざまな課題に取り組み、本市に必要な子ども・子育て支援策を積極的に推進していきたい。

議案第4号

児童福祉施設の設備等に関する 基準条例の一部改正

公明党 | 無所属 | 日本共産党

問主な改正の目的に児童の安全の確保とあるが、安全計

画とはどのようなものか伺う。

答安全計画に盛り込む内容は、①施設・設備等の安全点検②児童・保護者への安全確保のための安全指導③実践的な訓練や研修の実施④再発防止の徹底等である。

問公立保育所では、インクルーシブ保育についてどのように考えているのか伺う。

答さまざまな境遇の子どもでも、同じクラスで、子どもや保護者の気持ちに寄り添い、必要な援助を行うことで、他の子どもと一緒に成長できる保育を実施している。

問保育士の確保に関するメリットをどう考えているのか。

答保育士の柔軟な勤務体制が可能となり、業務負荷の軽減や、より安定した安全な保育運営が可能となる。

問保育士の仕事は重労働であり、その確保は喫緊の課題である。市は保育に関しどのような考えを持っているか。

答保育所保育指針の基本原則を踏まえ、子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うことのできる環境を提供することが重要である。特に保育所は乳幼児が保育士や他の子どもたちと関わる経験を積み重ねる場であり、家庭や地域とも連携し、子どもたちの健やかな育ちを実現していくべきものと考えます。

問条例改正で保育士の配置基準が緩和される。保育の質を下げずに子どもの安全をどのように確保するのか。

答今回の措置を活用して保育サービスの提供をする場合でも、実地指導を通じて保育サービスの質を確認し、子どもたちの安全が確保されるよう運用していきたい。

問安全計画の策定に当たり必要となる物的資源や人的配置などへの公的な支援はあるのか。

答安全計画の策定に係る物的資源や人員配置などへの公的支援については、現段階では国等から具体的に示されているものはないが、児童福祉施設の負担軽減を図るため、安全計画の参考様式等が示されている。

問計画の明確な基準や予算措置などの支援を国に求めることが必要な状況ではあるが、市の独自支援の考えは。

答国から示される安全計画の策定に関する情報提供の他、公立保育園において策定する安全計画を参考として示すことにより、施設側の負担軽減につなげたい。また、国等にも、公立保育園を含めた事業者に安全計画策定の支援が行われるよう機会を捉え要望したい。

議案第20号

令和4年度一般会計補正予算

公明党 | 日本共産党

問今回の補正予算と令和3年度一般会計補正予算第11号の違いは何か伺う。

答臨時財政対策債の減額補正がなかったことによる市債の増や令和3年度の実質収支が過去最大であったことによる前年度剰余金の増額に伴う繰越金の増などである。

問年度末で完了する本庁舎老朽化対策事業の成果は。

答課題となっていた空調設備の老朽化による故障リスクが軽減された他、個別空調方式としたことで各階各所に適した温度管理がしやすくなった。さらには全フロアの空調設備が稼働を開始した令和4年10月以降の空調設備に係る電力消費量について、過去3年度の平均値と比較したところ、現段階では20パーセント程度の削減効果が得られている。

問補正後の財政調整基金の残高は。

答未計上繰越金等を財源とした繰り戻しや積立金の計上により、43億9854万2千円と見込んでいる。

問来年度以降の新型コロナワクチンの接種予定は。

答国では必要な接種を自己負担なく受けられるとする方針だが令和5年2月現在、詳細は決定していない。国の方針が決定され次第、速やかに接種体制を構築していく。

問(仮称)川越東環状線整備の今後の予定は。

答国道254号から川越工業団地までの約2.6キロメートルの事業区間のうち、これまで県道川越栗橋線の手前までの約1.2キロメートルの整備が完了している。次年度には市道3571号線の整備工事の着手を予定しており、今後早期の完成を目指していきたい。



(仮称)川越東環状線工事予定地

議案第22号

令和4年度後期高齢者医療事業 特別会計補正予算

日本共産党

問保険料の積算に当たり生活実態をどう把握したのか。

答令和3年度の1人当たり医療費の県内平均は84万668円で、令和4年度は増加が見込まれている。一方で市の後期高齢者の所得は、200万円以下の人が8割以上を占めている。

問保険料引き上げの影響は。

答1人当たり保険料は令和3年度が7万6481円、令和4年度が7万8773円で、保険料負担は大きくなっている。

問10月に窓口負担が一部2倍となったが、市民からどのような意見が寄せられたか。

答2割負担の基準、配慮措置等の問い合わせや、生活に対する不安の声が寄せられた。

議案第26号

令和5年度一般会計予算

自由民主党 | 無所属 | 公明党 | 無所属 | 政晴会 | 日本共産党

討論あり

問 令和5年度一般会計予算の特徴は何か伺う。

答 子育て支援等の福祉施策の推進とともに、教育環境の充実、地域経済の活性化、都市基盤の整備に重点的に予算を配分し、過去最大の予算規模となった。

問 グリーンツーリズム拠点施設のキャンプスペースオープンに向けた今後のスケジュールについて伺う。

答 令和5年度にキャンプスペースの各種設計、用地の取得等を行い、令和6年度、7年度の2カ年をかけ造成等の整備を実施し、令和8年度のオープンを目標にしたい。

問 増形地区産業団地完成後の新たな産業誘致や工業団地の拡張などの取り組みについて市長の见解を伺う。

答 企業立地施策は地域経済発展等の面から重要と捉え、企業誘致基礎調査を実施し、産業用地の確保も進める。

問 小・中学校体育館空調設備等整備について、中長期の財政計画への影響は。

答 交付税算入分を除き年間約45億円程度に抑制することとしている建設事業債の発行額目標に影響する。

問 小・中学校体育館空調設備等整備事業に着手することで将来に負担を残すことにはならないか市長の考えを伺う。

答 令和7年度までの事業予定とすることで、時限的に設けられた有利な起債を活用することが可能となり、将来への負担を抑えることができると考える。

問 (仮称) 新宿町一丁目広場防災施設等整備について、近隣地域から意見聴取はしているか伺う。

答 近隣住民からの意見聴取については、令和5年度の設計業務を進める中で行おうと考えている。

問 今も続く物価高に対して、今回の予算編成での影響面についてどのように対応したのか。

答 歳入歳出の両面から予算を見直しながら、選択と集中により事業費を配分するとともに、国・県支出金や市債の活用に加え、財政調整基金繰入金等を計上し調整した。

問 小・中学校体育館空調設備等整備の具体的な内容は。

答 導入を予定する自立発電型の室外機の停電時の機能に対応するため、併せて天井照明のLED化および非常用コンセントを整備するものである。

問 準用河川久保川改修工事の令和5年度の事業内容は。

答 約70メートル区間の改修工事を進めるための予算と、架け替え工事を進めている第613号橋前後の護岸の整備に係る予算を計上している。

問 障害児や虐待等の対応をしてきた公立保育園の統合には慎重な検討が必要だが、今後の進め方は。

答 古谷保育園は老朽化が進んでおり、早期に新園舎での保育が提供できるよう、関係機関等と連携し、必要な手続きを着実かつ迅速に進めていきたいと考えている。

問 令和5年度のオールマイティーチャー等の配置予定は。

答 オールマイティーチャーは13名で予算が5395万3千円、スクール・サポート・スタッフは6名で429万7千円。

問 学習支援は親子に寄り添うことが求められるが、事業者選定における評価項目に地域貢献はあったか。

答 プロポーザルの評価項目に地域貢献はなかったが、今後も学習支援や居場所の提供等について、より良い提案を行った事業者を選定できるようにしたい。

問 コロナ後への転換点として予算をどう捉えているか。

答 感染拡大の防止と社会活動を引き続き推進し、コロナ禍において生じた新たな生活様式や企業活動等の変化を注視しながらニーズに寄り添った予算執行に努めたい。

問 市単独事業の見直しに時間を要する要因を伺う。

答 事業の見直しは、慎重な検討を行うとともに、関係者への説明などに留意しながら進める必要があると考えているため、見直しに時間を要するものもある。

問 持続可能な財政運営に向けた考え方を伺う。

答 極めて厳しい財政運営が続いていることから、川越市行財政改革推進計画に基づき、積極的な歳入の確保や事務事業の見直しなどに着実に取り組み、財政調整基金に頼らない財政運営を目指していきたい。

問 住宅リフォーム補助の事業内容を伺う。

答 補助上限額は5万円を予定し、約350件分の補助を想定している。4月、7月、11月の3期に分けて募集し、事前申込者を対象に公開抽選を予定している。

問 川越シャトルの見直しをどのように進めていく考えか。

答 効果的・効率的な改善を図るため、本年4月から利用者の少ない時間帯の10便を減便し、令和6年4月から路線の再編等を含むダイヤ改正に向け、パブリック・コメントを経て審議会で運行ルート案を決定する予定である。

問 予算執行を通じ市長はどう市政運営を行っていくのか。

答 激しい社会状況の変化を的確に捉えていくとともに、川越市行財政改革推進計画の着実な推進を図り、持続可能な行財政運営を行っていく。

議案第27号

令和5年度国民健康保険事業特別会計予算

日本共産党

討論あり

問 国保加入者の健康状態にどのような対策が必要か。

答 特定健診の有所見率が高い高血圧対策を実施してきたが、今後は糖尿病等についても対策に盛り込む。また、データで把握した健康状態を地区別にまとめ、地区担当保健師等が活用することも効果的だと考える。

問他保険加入者との生活状況の違いをどう捉えているか。

答1世帯当たりの平均所得は協会けんぽの約2分の1、組合健保の約3分の1で、1人当たりの医療費は約2倍である。これは年齢構成、医療費水準が高く、所得水準が低い国保の構造的な課題によるものと認識している。

問マイナンバーカードと保険証の一体化をどう考えるか。

答本市でもマイナンバーカードの健康保険証登録を支援しており、一体化の環境整備について適切に対応する。

議案第30号

令和5年度介護保険事業特別会計予算

無所属 | 日本共産党

問利用者に影響する国の介護保険制度見直しの状況は。

答社会保障審議会介護保険部会の会議内容によると、①1号保険料の負担の在り方②現役並み所得、一定以上所得の判断基準③補足給付に関する給付の在り方④多床室の室料負担⑤ケアマネジメントに関する給付の在り方⑥軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方⑦被保険者範囲・受給権者範囲の7点である。このうち、①および②は、遅くとも今年の夏までに結論を得るべく、

引き続きの議論とされたところである。

問市の介護保険制度運営における課題は。

答高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、介護人材の定着・確保、地域包括ケアシステムのさらなる推進の3点である。

問歳出の内訳はどのようになっているか。

答95.5%が保険給付費の251億5314万円で、そのうち介護サービス等諸費が233億9776万2千円、介護予防サービス等諸費が5億3793万3千円である。また、2.9%が地域支援事業費の7億5197万円で、主なものは介護予防・生活支援サービス事業費で6億4306万6千円である。

問制度発足からどのような制度変更が行われてきたか。

答主に施設居住費・食費が給付対象から外れたこと、総合事業の創設、自己負担割合2割の導入、食費の限度額の引き上げなどである。

問今後の基金活用の考えは。

答介護保険料の急激な上昇抑制、計画期間中の臨時報酬改定に伴う財源不足等に対応するために活用したい。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第26号

反対 | 日本共産党

マイナンバーカードは、国民健康保険証などとひも付けし個人情報を国が一元管理できるようにしている。県保健所跡地を突如多目的グラウンドにすると報告。川越シャトルは審議会が非公開で審議過程が不透明。保育ステーションは、利用者が少なく事業の必要性が問われる。学童保育室の男女別トイレの問題も解消されていない。教職員不足への対応も不十分。新たなコミュニティ・スクールは地域の実情を見れば画一的に行うべきではない。

賛成 | 自由民主党

令和5年度一般会計は厳しい財政状況の中で子育て支援をはじめとした福祉施策の推進とともに、教育環境の充実や地域経済の活性化、都市基盤の整備等に重点的に財源を配分した予算として組まれていることが分かる。結果として、前年度を42億8千万円上回り、過去最大となる総額1210億円という規模の予算となったことは、本市経済を下支えする意味でも、高く評価する。また、市長の市政方針や質疑に対する答弁などを聞き、市民の意見を踏まえたわが会派の要望も積極的に取り入れていることも理解できた。以上のことから本議案に賛成する。

賛成 | 公明党

重点要望してきた子育て支援、小・中学校体育館空調設備等の防災減災につながる公共事業、健康な暮ら

しを守る諸施策、地域活性化への取り組みが盛り込まれており、高く評価する。それぞれの施策が市民ニーズに沿った効果として表れるよう取り組むことを望む。国の電気ガス料金の高騰対策で負担軽減策が講じられるなど期待できる施策もあるが、物価高と燃料高騰への対策は、スピード感を持って、国の動向を注視しながらも積極的に対応することを期待して賛成討論とする。

賛成 | 無所属

税収の増加分を、子育て支援をはじめとする福祉施策への取り組みや教育環境の充実、地域経済の活性化、都市基盤の整備等の予算として配当したとのことである。これからも、福祉を充実させ、市民のために暮らしやすいまちづくりを目指し、川越市全体で取り組んでいくものと確信し、以上賛成討論とする。

議案第27号

反対 | 日本共産党

国の予算では5年間で43兆円の防衛予算が盛り込まれた。しわ寄せは暮らしに影響し、社会保障削減が一層強まる。市は昨年12月に国保税引き上げを強行した。一方で、市は市民生活や市民の健康状況を把握する努力をしていない。重い負担の原因に「構造的な問題がある」と認めたが、これに手を付けず公的負担を市民負担に付け替えることは許されない。市民の暮らしと健康に真摯に向き合い、合理的な国保運営に立ち返ることが必要。

市政に関する 一般質問

26名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。



会派名 議員氏名
一般質問の表題

中継映像の
二次元コード
質問の
順番

問

通告の要約

答

答弁者

答弁の要約

質問

通告事項の要約



自由民主党 牛窪喜史
子どもたちを守るために 2



問子どもたちを守るために、交通事故や災害への対応について、家庭や地域も関わっていく必要があると思うが、教育委員会としてどのように考えるのか伺う。

答学校教育部長 学校は、地域の家庭の子どもたちが通っている施設であるので、その地域の人々と協力し合っていくことが基本であるとする。保護者や地域の人々には、登下校の見守りや、訓練等に協力してもらうとともに、学校は、学校便りや地域活動などにより、積極的に情報発信を行っていく。そして、防災教育に家庭・地域の人々にも参画してもらい、家庭・地域と協働した安全・安心な学校づくりに努めていきたいと考えている。

【関】児童生徒の健全な育成



自由民主党 中原秀文
通学路の五差路の安全対策 4



問脇田本町交差点では自転車と通学する児童が接触したことがあり、新宿町2丁目の交差点と合わせて2つの五差路の安全性を憂慮している。安全対策の考えを問う。

答市民部長 脇田本町の五差路の安全対策として、既に自転車に対する注意喚起の音声案内についての要望を川越警察署に伝えているが、実施には至っておらず、引き続き要望していく。また、当該交差点における歩行者の安全確保のため、さらなる安全対策として自転車に対する注意喚起の看板を設置していく。新宿町2丁目の五差路の安全対策についても、自転車に対する注意喚起の看板の設置等、必要な対策を行っていく。

【関】川越西口地区の諸課題 2



無所属 桑 真美子
子育て世代の視点で支援を 1



問共働き世帯の増加や少子化により登校時の旗当番の負担が増加している。未就学児がいる場合は小学校入学まで免除する等、保護者の負担軽減について市長の所見は。

答市長 地域や学校でのさまざまな活動は、長い期間の積み重ねを経て現在の運営方法に至っていると考えながら、人口構造が変化し、本市でも少子化や共働き世帯の増加が進む中で、地域や学校での活動を支えていた仕組みも、担い手不足などの課題が生じるようになってきたと認識している。子どもの活動における保護者の負担も、地域におけるさまざまな課題の一つと捉え、社会の変化にも対応した仕組みの在り方について今後研究していく。

【関】子育て世代の負担軽減



自由民主党 村山博紀
超少子高齢社会対策の推進 3



問子育て世代への切れ目ない支援や若い世帯の転入強化、高齢者と子どもの世代間交流促進は重要だ。高齢化率27%超の本市の超少子高齢社会対策推進の考えを伺う。

答市長 子育て世代が安心して出産・子育てができるよう、必要となる支援を継続して実施すること、また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の保健福祉施策を総合的に進めることが重要である。子ども・子育て世代や高齢世代のニーズを的確に把握するとともに、国が打ち出す少子化対策や全世代型社会保障の動向などを注視し、必要な支援を確実に行うための財源の確保を含め、取り組んでいきたい。

【関】人口減と超少子高齢対策




自由民主党 小高浩行
いじめ対応の法的相談体制 5




問担任教員や生徒指導担当教員など一部の教員に過度の負担が掛からないよう、学校でのいじめの内容が複雑化や重大化する前に法的に相談できる状況にあるか。

答学校教育部長 令和2年度から、国の教育行政における法務相談体制の充実に向けた動きに合わせて、本市においても学校法律相談事業として、弁護士に相談業務を委託している。この事業は、いじめを含む生徒指導上の問題が深刻化等しそうな場合に当該校が業務委託弁護士に相談し、弁護士から当該校に対して司法の立場からの指導助言を行うものである。

【関】学校におけるいじめ対応 【関】学校教職員の働き方改革 【関】児童生徒の健康



自由民主党 岸 啓祐
重要施策等の積極的広報を 6




問令和4年策定の広報戦略に基づき、5年度の広報紙編集では、県広聴広報事務運営要綱を参考に、重要施策等の掲載時に部長等が調整する仕組みを導入してはどうか。


答栗原副市長 市の重要施策や主要事業については、どのタイミングでどのように掲載するか、広く市民に確実に伝わるよう、全庁的な視点で検討する必要があるものと考えている。

広報紙における市の重要施策等の掲載について、年間計画である広報掲載計画策定時に、部長級などによる市全体のビジョンを踏まえた調整を検討していきたいと考えている。

【調】市広報紙編集



政晴会 倉嶋 真史
健康寿命の延伸について 8




問コロナ禍で健康に対する意識に変化があったと考えられる今、健康教室に若い世代の参加を促すことが大切だと思いが、今後どのような取り組みをしていくのか。


答保健医療部長 アンケートでは若い世代は健康への関心が低い傾向にあるが、この世代から健康づくりに取り組むことは、健康寿命の延伸に大変重要である。健康情報の周知には、SNSの活用や小・中学校等を通じ保護者へチラシを配布するなど効果的な周知に努める。

また、オンラインで参加できる教室、夜間や休日の事業を始めたところであるが、引き続き、誰もが気軽に参加しやすい環境づくりに努める。

【調】健康寿命の延伸




公明党 中村 文明
注意看板等を積極的に設置 10




問子育て世代から、通学路への注意喚起の看板や道路表示等の設置に関する意見や要望があるとのことだが、積極的に設置していく考えは。

答市民部長 市としても、交通安全対策として注意喚起の立て看板や道路表示の設置は、効果的な対策の一つであると認識している。悲惨な交通事故を1件でも減らすため、学校や自治会等から危険箇所の情報把握に努め、より安全な交通環境を実現するべく、関係機関と連携して、必要な交通安全対策に取り組んでいく。

【調】子どもを守る安全と防犯 【調】発達性読み書き障がい




無所属 小林 薫
市文化財の火災と整備 7




問連雀町にある市の文化財が全焼した。所有者の維持管理が不可能であるなら、市が購入して修繕をし周辺のにぎわいの創出や回遊性の向上を図るべきではないか。

答教育総務部長 市として、建物の現状で得られる情報を可能な限り収集するため現地調査を進めており、併せて文化財担当課のネットワークを活用し、他市の参考事例の聞き取り調査なども進めたい。一方で、当該文化財建造物は個人所有の建物なので、調査の成果を所有者へ提供し、所有者の意向を聞きながら、今後の取り扱いについて協議を進める予定である。

【調】連雀町市文化財火災 【調】市長の国家賠償請求




公明党 嶋田 弘二
終活事業の取り組み 9




問暮らしやすいまち川越をうたっていることから、公営の葬儀場や火葬場、納骨堂の3つの施設をそろえ、高齢者に対する配慮が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答総合政策部長 市では既に斎場や市民聖苑があるため、新たに公営の納骨堂を設けることは、高齢者にとって、自身が亡き後の不安を緩和し、より安心感を抱いてもらうことにつながる。一方で、墓地や納骨堂は広く宗教学法人や公益法人等も提供しているため、他に行政が担わなければならない各種サービスとの優先度合いも検討する必要がある。市民ニーズや他市の状況も踏まえつつ、市で設置する必要性も含めて、調査・研究していきたい。

【調】終活事業の取り組み



公明党 桐野 忠
市民の健康を守るために 11



問緑内症健診・带状疱疹ワクチン・脳ドックを含め、病気の早期発見・早期治療に関する施策は大事だが、今後の取り組みについての市の考えを伺いたい。

答保健医療部長 今後の取り組みとしては、健康づくり、疾病予防に関する部署が連携し、健（検）診などの現行施策については、事業の概要と併せてその効果を周知したり、助成制度の有無にかかわらず、社会的な関心が高まっている疾患等について、正しい情報を提供することにより、市民が自身や家族の健康について意識することができるよう、健康づくりの施策の充実に努める。

【調】市民の健康を守る施策



公明党 田畑たき子

外国籍市民・外国籍児童 12



問国際交流センターのWi-Fi環境整備は、日本語教室を開催している市民団体から意見・要望があったとのことだが、どのようになっているのか伺う。

答文化スポーツ部長 国際交流センターで日本語教室を開催している団体からは、施設内のフリーWi-Fiの設置について要望があるが、現在、同センターには設置はない。しかしながら、利用者の利便性を図るため、令和5年度はWi-Fiを設置するための予算を計上している。



📍外国籍市民児童生徒支援 📍子育て環境の整備



自由民主党 栗原瑞治

かわまるの利便性向上 14



問かわまるの利用には事前の登録申請が必要であり使い勝手が悪い。初回に限りマイナンバーカードを利用できるようにし、初回利用までの煩わしさを改善すべきでは。

答都市計画部長 かわまるは、利用者の予約に応じた時刻・経路で運行するため予約が必要である。また、予約の受け付けと運行管理は運行システムにより行うため、利用者情報の事前登録を行わないまま初回利用することは困難である。他方で利用方法が分からない市民も多いため、引き続き動画を活用して分かりやすい登録手続きの周知を行い、速やかな手続きと登録者カードの発送により、負担感なく登録してもらえよう検討する。

📍かわまるの利便性向上



公明党 小ノ澤哲也

かわまるの台数を増やせ！ 16



問「かわまるの予約が重なってしまい取れない」との苦情を聞く。かわまるの車両台数を増やすことに対する市民の要望について、市はどのように考えているのか？

答都市計画部長 かわまるは、厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革推進計画・アクションプランにおいて、川越シャトルを含めた効果的・効率的な運用に向けた見直しを検討するものと位置付けられており、車両台数を増やすことは難しいと考えている。認知度向上と利用促進に向けた取り組みを行うとともに、利用が集中し、予約が取れない時間帯の移動傾向を分析し、乗り合い率を高められるような対策を調査・研究する必要があると考える。

📍デマンド交通かわまる 📍ワクチン接種の諸課題



政晴会 樋口直喜

市の意志を示す条例と宣言 13



問財政が厳しい中でも市のまちづくりの姿勢や政策課題に対する市の意志や方向性を広く示すため、市独自の条例や宣言を積極的に活用すべきでは。

答市長 条例は、制定の必要性等を十分考慮するとともに義務を課すことまたは権利を制限する場合もあるので、市民や関係者の要望・意見等を踏まえ、慎重に議論し制定することが重要。一方、宣言は、社会情勢、機運の高まり等を踏まえ、市の考えを市民や市内外に広く、分かりやすく表明すべきと判断したものは、積極的に行う。

制定した条例や宣言は、実効性を高めるため十分な周知を行い、積極的に関係者に協力をお願いしていきたい。

📍市独自の条例や宣言



無所属 伊藤正子

介護者支援でまちづくりを 15



問地域共生社会の実現に向けて地域への働き掛けや介護事業者・介護者への支援は欠かせない。市の認識を伺う。

答福祉部長 介護従業者には、抗原定性検査キットを配布し、感染防止策を継続している他、ワクチンの早期接種を呼び掛けた。また、介護保険施設には、衛生用品等の支援、通常は想定されないかかり増し経費の助成を案内した。一方、介護者には相談支援や認知症等に関する講座の開催、介護者間の情報交換の場の提供などを行っている。今後、高齢化の進展により介護者の孤立防止が必要だと認識しており、多様な視点から介護者の不安軽減や見守り・支え合う体制の強化に努めていきたい。

📍持続可能な介護者支援 📍子どもの居場所づくり



公明党 近藤芳宏

地域コミュニティー創出を 17



問地域内分権に向けた次のステップとして、所沢市の事例のように、地域へ配分する予算を交付金とすることについて、市長の考えを伺う。

答市長 所沢市では、地域へ配分する予算を交付金とすることで、より柔軟に地域で活用できるように努めているものと認識している。地域内分権に向けた地域予算制度の進め方については、所沢市をはじめ、各自治体における、それぞれの地域の体制や状況などによっても異なると考えられることから、本市が地域内分権を推進する上では、各市の取り組みを参考にしつつ、本市にふさわしい在り方となるよう取り組んでいきたい。

📍自治体経営



自由民主党 吉野 郁 恵
人ごとでないごみ減量化 18



問より一層ごみの減量化を推進するためには分かりやすい啓発が大切だと考えるが、今後の啓発の取り組みは。

答環境部長 ごみの問題を自分ごととして捉えてもらうため、広報川越およびホームページ等を通じて、ごみ排出量やごみ処理経費などを分かりやすく表記し、啓発を行うとともに、市民に分かりやすいキャッチフレーズを考えるなど、つばさ館まつりやSDGsに関するイベントなどにおいて、継続して情報発信していきたいと考えている。また、教育委員会との連携を進め、さらには近隣の大学や企業等との協働による啓発についても積極的に検討していきたいと考えている。

【調】若手の新規就農者の確保 【調】ごみの減量化



自由民主党 吉敷 賢 一 郎
南古谷駅北口開設はいつ? 20



問J R川越線荒川橋りょう架け替えを含む荒川の整備事業は令和12年度の完成に向け進められているが、南古谷駅の整備事業による北口開設時期に関する市長の見解は。

答市長 早期の北口開設に向け、来年度から行う自由通路等の実施設計において具体的な開設時期を検討し、その後、速やかに工事に着手していく予定である。

事業を進めていく上では、国の都市構造再編集中支援事業の第2期計画の事業採択を受けられるよう協議を進めているところで、当該計画は令和5年度から令和9年度の5カ年計画として予定していることから、令和9年度までの計画期間中に供用開始できるよう取り組む。

【調】川越市東部地域の将来像 【調】川越駅西口連絡所



日本共産党 長 田 雅 基
子どもの居場所の増設を 22



問子ども食堂や学習支援、プレーパークなど、子どもたちが安心して過ごせる「子どもの居場所」をもっと増やしていくべきと考えるが、市長の考えは。

答市長 子どもの居場所は、家や学校に続く第三の場所としての位置付けであり、社会的に孤立し、困難を抱える子ども・若者を増加させないための取り組みである。

この取り組みには、さまざまな主体が関わり、協力しながら地域社会に定着させていくことが必要である。

子どもの居場所の増設は、地域の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりの一環として、より多くの人々の理解と協力を得ながら進められるよう検討する。

【調】子どもの未来が輝く社会



公明党 大 泉 一 夫
校門に郵便ポスト設置を 19



問小中学校の門の外にポストを設置することは、市民の利便性向上だけでなく、投函行為や郵便局の回収業務により学校の防犯にもつながると考えるが教育長の見解は。

答教育長 小中学校に郵便ポストを設置することで、手紙文化に触れる一つの機会となることや、地域の人々が設置された郵便ポストを利用することで、子どもたちを見守る大人の目が増え、また、地域の利便性向上にもつながると考えられる。その一方で、登下校時には、正門付近に児童生徒が集中するため、車など、安全への手当てが必要である。具体的な設置要望があった場合には、児童生徒への安全性等を踏まえて検討したい。

【調】郵便ポストの有効利用



日本共産党 池 浜 あ け み
平和の発信と施策の充実を 21



問国の軍備増強の一方で平和首長会議は核兵器廃絶と対話による戦争終結を求めている。本市も平和都市宣言の横断幕再掲など発信を一層強めるべきだが市長の見解は。

答市長 争い事のない平和な社会、戦争や核兵器のない平和な世界を築いていくことは大変重要であり、人類の共通の願いである。平和を愛する心を育む社会を構築し、世界恒久平和の実現に寄与するため、引き続き、平和施策の充実と効果的な施策の推進を図るとともに、市ホームページや広報、SNS等を通して、平和についての意識の高揚を図っていく。

【調】川越から平和の発信を 【調】市民会館解体と跡地利用



日本共産党 川 口 知 子
山王塚古墳を史跡公園に! 23



問山王塚古墳が国指定史跡に答申された。今後は市民が憩え、歴史文化が感じられる史跡公園を目指すべきだと考えるが、市の見解を伺う。

答教育総務部長 具体的な整備の方針については、山王塚古墳整備検討委員会を設置し、保存活用計画の策定を進める中で検討していく。その際は、全国的にも珍しい形の古墳であり、市民の憩いの場や観光の場としての公園化を目指すべきではないかという意見も含め、幅広い視点から同古墳の歴史的意義や特徴を生かした整備について検討していきたいと考えている。

【調】川越シャトルとかわまる 【調】埋蔵文化財と山王塚古墳



日本共産党 今野英子

学校給食費の無償化を

24



問国や県の財政支援がなくても市長が決断すれば、学校給食費の無償化はできる。子育て世帯への負担軽減のために給食費を無償化するべきと考えるが市長の見解は。

答市長 本市の財政状況を考えると、市単独で実施することは、大変厳しいことと認識している。給食費無償化の実現には、国や県との連携による財政的な措置が必要であるため、その動向等を注視していく。また、一部を無償化するなどについては、検討の一つとも考えられるので、継続して調査研究していきたいと考えている。

関学校給食の提供と無償化 関補聴器助成制度の創設を 関高階南公民館の老朽対策



政晴会 矢部節

新球場を整備する考えは？

26



問平成30年8月の庁議で「球場を移転する方向で具体的な検討をする」と決定された。市長も移転を考えている旨の答弁があったが、新球場整備をどう進めるのか。

答都市計画部長 新球場整備は、広大な用地と多額な費用を要するため、市民ニーズや厳しい財政状況などを踏まえ、慎重に検討していく必要があるものと考えている。

今後は、令和5年度に、本市のスポーツ推進に関する市民意識調査が実施されるため、本調査において、野球場の整備に対する市民ニーズの把握を行い、新球場に求められる機能や規模について整理し、具体的な検討を行っていききたいと考えている。

関政策論議の総括 関初雁球場・市民体育館



日本共産党 柿田有一

越辺川決壊後の水害対策

25



問下小坂、平塚などに大きな被害のあった越辺川決壊後、小畔川の合流部周辺で堤防整備や河道掘削、大谷川雨水ポンプ場整備、内水対策が進んでいるが、進捗状況は。

答建設部長 国が管理する越辺川では、釘無橋付近から落合橋付近で、堤防の高さや幅を確保する整備が完了し、河道掘削などについては令和6年度を目標に実施している。大谷川を管理する坂戸、鶴ヶ島下水道組合の雨水ポンプ場増設工事については、本年9月末までに完了する予定である。本市では、下小坂樋管周辺の内水対策について、樋管北東側の水路に内水を一時貯留するための側溝改修工事および当該水路の樹木伐採などを進めている。

関学校と教育に関わる課題 関小畔川周辺の課題

本会議の様子は 以下の方法でもご覧いただけます

- インターネット中継 ライブ/録画

川越市議会ホームページ



インターネット中継は
こちらから ▶



- 会議録 今定例会分は5月下旬頃から

川越市議会ホームページ

川越市立図書館など

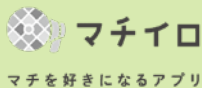


会議録の閲覧はこちらから ▶



広報紙配信アプリ 「マチイロ」について

かわごえ議会だよりは、市議会ホームページの他、広報紙配信アプリ「マチイロ」を用いて、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。



川越市のさまざまな情報も見られますので、ぜひご活用ください。

アプリのダウンロードはこちらから ▶



点字版・音声版 議会だより

点字版および音声版の議会だよりも発行しております。送付をご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

なお、最新の音声版かわごえ議会だよりは川越市議会ホームページでお聞きいただけます。今号の音声版は5月下旬頃アップロード予定です。

音声版かわごえ議会だよりの
音声はこちらから ▶



議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

意見書

3月22日に議員より意見書案が提出され、原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

我が国における農業の重要性を再認識するとともに食料安全保障の強化等を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣宛てに送付しました。

わが国の農業は、この20年で基幹的農業従事者数がほぼ半減するとともに高齢化も進行し、このままでは衰退が加速すると予測されている。この間農地面積は約14%減少し、食料自給率はカロリーベースで40%前後が続いており、この数値は先進諸国の中でも突出して低いものである。また、1年を経過したウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格の高騰に加え、農作物の不作や人口増が続く国々の影響により穀物国際価格の高騰が進んでおり、世界的には食糧市場での国内回帰の動きが強まっている。わが国は食料や農業生産に必要な肥料、飼料や生産資材の多くを輸入に依存してきたことで、食料安全保障上のリスクが顕在化しつつある。燃料や肥料価格などの急激な高騰は、農業経営を継続する上でも深刻な状況を招いており、国内農業の持続性を確保する緊急支援は、国民の生活を守る上でも喫緊の課題となっている。加えて食料価格の高騰は、学校給食の食材費など教育現場においても深刻な影響を及ぼしている。

よって、国におかれては、わが国の食料安全保障強化の観点から、次の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 燃料、肥料、飼料や生産資材などの急激な高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、これらの価格高騰時に生産者の負担軽減となるさらなる仕組みの充実を早急に図ること
 - 2 自国で消費する食料をできるだけ自国で生産する「国産国消」は重要であり、食料安全保障上のリスク軽減につながるよう取り組むこと
 - 3 各種食品価格の高騰抑制策の確立ならびに、安心安全な国内食材の学校給食への使用率向上に向けた補助制度を確立すること
 - 4 食料・農業・農村基本法の制定から20年以上が経過し、わが国を取り巻く環境が制定当時から大きく変化していることに鑑み、長期の視点を持って当該基本法の早期見直し改定に取り組み、農業の重要性を再認識しわが国の基幹産業に育成すること
- 右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年3月22日

川越市議会

川越市議会が100周年を迎えました

令和5年2月の川越市議会100周年を記念し、『川越市議会100周年記念誌』を作成しました。

記念誌では、川越市議会に親しみを持っていただくことを目的に、

川越市発展の過程で議会が果たしてきた役割や

議会活動といった100年の歩みを広く紹介しています。

ぜひご覧ください。

川越市立図書館でご覧いただける他、

川越市議会のホームページでも公開しています。



100周年記念誌の閲覧はこちらから▶



議員提出議案

■ 川越市議会の個人情報の保護に関する条例

—原案可決—

個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の利益を保護することを目的として、制定しようとするものです。

■ 議員辞職

2月10日、海沼秀幸議員から議長宛てに議員の辞職願が提出され、同日、議長がこれを許可しました。

また、2月13日、須賀昭夫議員から議長宛てに議員の辞職願が提出され、同日、本会議において許可されました。

■ ハラスメントの防止及び根絶に関する研修会

3月17日、角田寛人弁護士（総務部法務統括監）を講師に招いてハラスメントの防止及び根絶に関する研修会を実施しました。研修会では、「次の市制100年に向けた議会の“コンプライアンス”について」をテーマに、地方公共団体川越市におけるコンプライアンスなどについてのお話を伺いました。

■ 議場コンサート

2月13日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。今回は、ヴァイオリニストの新井理穂さん、巖築朋美さんがんちくにより、『2つのヴァイオリンのためのコンチェルト 作品57-3より第1楽章』『2つのヴァイオリンのためのソナタ 作品56より第2楽章』『子犬のワルツ』の3曲が演奏されました。

■ 編集後記

令和5年度一般会計予算は1210億円の過去最大規模となり、子育て支援や都市基盤整備事業、小・中学校体育館へのエアコン整備、災害・水害対策などに措置され、多くの議員が議案質疑、一般質問などを通じて活発な議論を行いました。かわごえ議会だよりは、本号より従来の縦書きから横書きへと変更になりましたが、これからも皆さまに分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。
(今野 英子)

■ 川越市議会議員政治倫理条例

—原案可決—

議員がその権限や地位の影響力を不正に行行使して自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定め、清廉かつ公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的として、制定しようとするものです。

なお、本条例の制定に伴い、川越市議会会議規則を改正し（議員提出議案第3号）、本条例の策定を目的とした議員倫理条例策定会議を廃止しました。

■ 議会運営委員会

2月13日、海沼秀幸議員の辞職に伴い、新たに栗原瑞治議員を委員に選任しました。

■ 総務財政常任委員会

3月2日、海沼秀幸議員の辞職に伴い、副委員長の互選を行った結果、村山博紀委員が副委員長に選出されました。



研修会の様子



巖築朋美さん（写真左）と新井理穂さん

ご意見・ご感想をお寄せください

本号から議会だよりが左とじ横書きになりました。皆さんのご意見・ご感想をお待ちしております。

■ 電話 049-224-6067

■ FAX 049-224-5394

■ 電子申請 電子申請はこちらから ▶

